

死の脅威による人間の社会的行動の変化

— 集団への帰属意識を題材として

渡辺 匠 / 唐沢 かおり

概要

死の脅威はすべての人間に共通する根源的な脅威であり、さまざまな形で人間の社会的行動に変化をもたらす。社会心理学の領域における実証研究では、たとえば、死の脅威が高まると自分の所属集団に対して帰属意識が強くなることが示されている (Castano, Yzerbyt, Paladino, & Sacchi, 2002)。

これらの死の脅威がもたらす影響について統一的な説明を提供するのが、存在脅威管理理論 (Greenberg, Pyszczynski, & Solomon, 1986) である。本論文は存在脅威管理理論の枠組みや過去の実証研究について展望し、その特徴や問題点を議論することを第1の目的とする。さらに、第2の目的として、著者らが独自におこなった実証研究を報告し、存在脅威管理理論の基本的仮定が日本でも適用できるかどうかを明らかにする。

最後に、考察では、存在脅威管理理論が想定する「死の脅威に対する心的メカニズム」には一定の通文化性があることを論じたうえで、個人の心理的プロセスという観点から、死の脅威が社会的行動に与える影響について議論する。

存在脅威管理理論

人間は誰も死の恐怖にさらされている。それは一体なぜであろうか。存在脅威管理理論によると、人間はほかの動物と同様に、「死を回避して生存する」という本能的な自己保存欲求をもっている。しかし、人間は自己保存欲求をもつだけでなく、ほかの動物とは異なり、将来の展望や社会的に学習した知識にもとづき「自分はいつか死んでしまう」という死の不可避性を認識している。この認識の結果として、人間には耐えがたい恐怖が生まれる。これはほかの動物にはみられない人間に特徴的なものであり、根本的に解決することが不可能な脅威であると考えられる。そして、死がすべての人間に対して運命づけられている以上、通常の認識能力をもつ人間であれば誰もが死の脅威を経験するであろう。

一方、このようなすべての人間に共通する根源的な脅威に対して、人間はそれに対処する心的システム、すなわち、死の脅威を緩和するための心的機能を保持しているとされる。具体的には、「文化的世界観」と「自尊心」という2つの機能である。文化的世界観とは文化内で共有された価値観や信念体系を意味しており、世界に意味や秩序をもたらし、その価値基準を満たすことで個人に直接的・象徴的な不死概念を提供する。たとえば、文化的世界観の1つである宗教は、それを信じる人々に対して「死後の世界」という直接的な不死概念を与えることによって、死の脅威を緩和する役割を果たしている。もう1つの死の脅威の緩和システムである自尊心は、自らが所属する社会のなかでの価値ある一員であるという感覚を意味しており、「価値ある自分」という信念の維持を通じて、死の脅威から自己を防衛する機能をもつと仮定される。

以上の2つの機能によってわれわれは死の脅威に対処していると論ずるのが、存在脅威管理理論である (Greenberg et al., 1986)。この理論の基本的な主張は、死の顕現性仮説 (mortality salience hypothesis) と不安緩衝仮説 (anxiety-buffer hypothesis) という2つの仮説で構成されている。第1の死の顕現性仮説は、死の脅威が高まると文化的世界観に依拠した防衛反応や自尊

心の獲得反応が生じると予測するものである。この予測を検証した研究では、死の脅威が高まると文化的世界観を支持する人に対して評価が高くなり、文化的世界観を批判する人に対して評価が低くなることが示されている (Greenberg, Pyszczynski, Solomon, Rosenblatt, Veeder, Kirkland, & Lyon, 1990; McGregor, Lieberman, Greenberg, Solomon, Arndt, Simon, & Pyszczynski, 1998)。

第2の不安緩衝仮説は、文化的世界観を強固に保持している場合や自尊心が高まっている場合、死の脅威が高まっても防衛反応が生じにくくなると予測するものである。過去の研究では、自尊心が向上した人は自己防衛がすでに果たされているため、死の脅威が高まっても防衛反応が抑制されることが報告されている (Greenberg, Solomon, Pyszczynski, Rosenblatt, Burling, Lyon, Simon, & Pinel, 1992; Harmon-Jones, Simon, Greenberg, Pyszczynski, Solomon, & McGregor, 1997)。

集団への帰属意識

存在脅威管理理論で検証される主要な仮説は以上の2つであり、それぞれの仮説を支持する知見が数多く提出されている。その1つとして、死の脅威は自分と集団との関係性にも影響をおよぼすことが知られている (Castano et al., 2002; Dechesne, Greenberg, Arndt, & Schimel, 2000; Dechesne, Janssen, & van Knippenberg, 2000; Wisman & Koole, 2003)。たとえば、Castano et al. (2002) は死の脅威が高まると集団への帰属意識が強くなることを示している。以下では、この研究について紹介する。

参加者は全員がイタリア人の学生であり、死の脅威が与えられる条件 (Mortality Salient Condition; 以下ではMS条件と略す)、もしくは統制条件のどちらかに割りあてられる。MS条件では死の脅威を喚起させるために、死に関する一連の質問に回答させる。一方、統制条件では死とは無関連な読書に関する質問に回答させる。つづけて、いずれの条件の参加者もイタリアに対する帰属意識を答えた。その結果、死について回答したMS条件の参加者は統制条件よりも、イタリアに対する帰属意識が強くなることが明らかに

なった。よって、死の脅威が与えられると、集団への帰属意識が強くなると考えられる。

それでは、なぜ死の脅威は集団への帰属意識を強めるのであろうか。この点について、存在脅威管理理論は死によって滅ぶ個人と、個人の死を越えて（なかば）永続的に維持される集団との対比に着目する。集団は個人とくらべると、より長い年月にわたって維持されている。たとえば、私という存在はいつか消えてなくなってしまうが、イタリアという集団は世代を超えて継承されていくであろう。この性質ゆえに、集団は「自分の身体がなくなっても、その集団との関係性のなかに自分自身が残っていく」という形の象徴的な不死概念を個人に提供する。したがって、死の脅威を与えられた MS 条件の参加者は、集団への帰属意識を強めることで象徴的な不死概念を獲得し、死の脅威を低減していたと考えられる。なお、本論文の後半では、日本人を対象として Castano et al. (2002) の知見を追試した研究を報告する。

死の脅威の特殊性

これまでみてきたように、死の脅威は集団への帰属意識などに影響をおよぼしている。ただし、それは死の脅威に限定的な効果なのであろうか。もしこれまでの研究知見がほかの種類 of 脅威が与えられた場合にも再現できるのであれば、存在脅威管理理論の基本的仮定は成立しなくなる。つまり、過去の研究で得られた有意な効果は死の脅威という人間にとって根源的な恐怖によるものではなく、自己への一般的な脅威によるものかもしれない。たとえば、死の脅威以外の説明として、自己への一般的な脅威はネガティブ感情を高めており、その結果として集団への帰属意識などが変化していた可能性がある。しかしながら、これまでの実証的な先行研究はネガティブ感情による説明とは矛盾する結果を得ており、死の脅威は特殊な操作であることが示唆されている。

まず、多くの研究者の直観に反して、死の脅威の実験操作がネガティブ感情を引き起こすことは稀であり、場合によってはポジティブ感情を引き起こ

すこともある (Greenberg, Solomon, & Pyszczynski, 1997; Pyszczynski, Greenberg, Solomon, Arndt, & Schimel, 2004)。さらに、ネガティブ感情は文化的世界観の防衛反応を抑制する場合もあることや、統制条件として将来の不安などの脅威を実験的に操作しても、死の脅威と同様の効果は生起していないことが確認されている (Greenberg, Simon, Harmon-Jones, Solomon, Pyszczynski, & Lyon, 1995)。よって、先行研究で得られた効果はネガティブ感情でなく、死の脅威に特有なものであると判断できよう。

現実場面への適用

存在脅威管理理論に関する研究知見は、死の脅威がほかの種類の脅威とは異なる特有なものであることを示唆している。それでは、死の脅威がもたらす影響は実験場面だけでなく、現実の社会問題にも適用できるであろうか。われわれの社会で死の脅威が特に高まりやすい事例として、テロ事件や大規模な自然災害などが挙げられる。なかでも、2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件では、事件前後で人々の行動にさまざまな変化がみられている。たとえば、当時のアメリカ大統領であるジョージ・W・ブッシュに対する国民の支持率は、事件前後で約50%から90%まで上昇した。さらに、アメリカ国民の愛国心は強まり、同時に対外的な差別行動が増大した。これらの社会現象は存在脅威管理理論の枠組みから解釈できると指摘されている (Cohen, Ogilvie, Solomon, Greenberg, & Pyszczynski, 2005; Landau, Solomon, Greenberg, Cohen, Pyszczynski, Arndt, Miller, Ogilvie, & Cook, 2004)。つまり、同時多発テロ事件によって死の脅威が高くなり、文化的世界観の防衛反応が強くなったと考えられるのである。

このような主張を支持する実証的知見の1つとして、事件後に実施された Landau et al. (2004) を挙げるができる。この研究では、実験操作によって死の脅威が高まると、ブッシュ大統領への支持率や投票意図が高くなることが示されている。死の脅威の実験操作には、死に関連する質問に回答する条件とテロに関する質問に回答する条件の2種類があったが、いずれの実

験操作もブッシュ大統領に対する支持率を高めていた。すなわち、死に関連する質問への回答とテロに関する質問への回答はともに死の脅威を高めており、これらの死の脅威によって現実の政治的態度が規定されていると推測できる。

それでは、なぜ死の脅威はブッシュ大統領への支持を高めていたのであるのか。その理由として、次の3つが挙げられる。第1に、彼は大統領という地位を務め、国を象徴する存在であった。そのため、ブッシュ大統領を支持することがアメリカという文化的世界観の防衛を意味していたと考えられる。第2に、ブッシュ大統領の自信に満ちたパーソナリティや演説スタイルが、死の脅威が高まった状況において人々を惹きつけたかもしれない。つまり、「強いアメリカ」を象徴する人物として、自らの不安の解消を委託するに値する存在となり、また依拠する集団の永続性に関する信念を強化する役割を果たしていたということである。第3に、国家安全や対外的な軍事行動を推進する政策がアメリカ国民の文化的世界観の防衛に一致していたがゆえに、ブッシュ大統領への支持が文化的世界観の防衛と連合していた可能性がある。これらの3つの要因を明確に分離することは難しいものの、Landauer et al. (2004) の研究は存在脅威管理理論の知見が現実の社会問題とも深い関連をもつことを示したという点で重要な意義をもつと思われる。

日本における研究知見

以上述べたように、死の脅威は現実の社会問題を含めた人間の日常生活に影響を与えていると推測されるが、存在脅威管理理論に関する大多数の研究はアメリカを代表とした欧米圏で実施されている。そのため、これらの知見が日本やほかの文化圏においても再現できるかどうかをあらためて検証する必要がある。実際に、日本で実施された研究では、存在脅威管理理論の仮定を支持する知見と支持しない知見の両方が提出されている。まず、存在脅威管理理論の仮定を支持する知見として、Heine, Harihara, & Niiya (2002) は死の脅威が高まると文化的世界観の防衛反応が生じることを示している。

一方で、死の脅威が自尊心の獲得反応に与える影響については、従来の研究と逆の傾向がみられている。これまでの研究は自尊心の獲得反応が自己高揚的な反応と対応すると想定しており、死の脅威が高まると自己高揚的な反応が強くなることを明らかにしている (Mikulincer & Florian, 2002)。ところが、日本人参加者は自己高揚的な反応ではなく、自己卑下的な反応を示す傾向がある。たとえば、Wakimoto (2006) の研究では、日本人参加者は死の脅威が高まると自分自身や自分の成功を否定的に評価していた。

しかし、以上の文化差は自尊心の獲得を、自分が所属する社会に受容される「価値ある自己」としての認識の向上を目指した反応であると解釈すれば理解可能である。つまり、欧米圏では優れた自己を他者に提示することで他者からの受容が促進されるため、自己高揚を通じて自己価値への認識が向上する。それに対し、日本では劣った自己を他者に提示することで他者からの受容が促進されるため、自己卑下を通じて自己価値への認識が向上する。そもそも、自尊心の獲得が存在脅威への防衛反応として機能するのは、自らを所属する集団内の価値ある一員として位置づけるからであった。したがって、「社会のなかでの自己の価値認識が死の脅威を緩和する」という点では、もともとの存在脅威管理理論の主張は文化を問わず適用すると考えられる。その一方、文化差に関する実証データにもとづけば、「自己高揚反応としての自尊心獲得が存在脅威下でおこなわれる」という主張は修正されるべきであろう。

死の脅威に関する実証研究

集団への帰属意識を題材として

本論文の前半では、存在脅威管理理論の枠組みやこれまでの実証研究について概説してきた。その1つとして、「死の脅威が高まると自分の所属集団に対して帰属意識が高くなる」という Castano et al. (2002) の知見を紹介した。本論文の後半では、彼らの知見を日本で再検証した実験を報告する。具体的には、東京大学の学生を対象として、死の脅威が高まると東京大学への帰属

意識が強くなるかどうかを検討する。もし死の脅威が高まった条件で帰属意識が強くなれば、集団への帰属意識に関する存在脅威管理理論の仮定は日本においても適用できると考えられる。

なお、Castano et al. (2002) は本研究とは異なり、イタリアという国への帰属意識を尋ねている。国と大学組織を比較すると、前者の集団はより永続的な性質をもっており、死の脅威を緩和する効果が大きいかもしれない。しかし一方で、東京大学という大学組織は日本という国よりも学生の参加者にとって身近である（日常生活における関わりが強い）と想定できる。そこで、本研究は日本ではなく、東京大学という集団を実験で使用した。実際に、存在脅威管理理論にもとづく一部の先行研究では、大学組織への帰属意識も死の脅威を緩和することを示唆している (Dechesne et al., 2000a, 2000b)。

また、本研究では死の脅威が集団への所属意識に与える影響だけでなく、参加者の感情状態に与える影響を同時に検証する。欧米での先行研究では、死の脅威がネガティブ感情を引き起こすことはほとんどないことが確認されているが (Greenberg et al., 1997; Pyszczynski et al., 2004)、存在脅威管理理論の一般化可能性を議論するためには、この点についても通文化性が認められるかどうかを検討しておく必要がある。

方法

参加者

東京大学の学生 39 名（男性 31 名、女性 8 名）が実験に参加した。参加者の平均年齢は 20.56 歳 ($SD = 1.17$) であった。参加者は MS 条件、もしくは統制条件のいずれかにランダムに割りあてられた。

実験手続きの概要

実験はコンピュータをもちいて実施された。実験の手続きは死の脅威の実

験操作、感情状態の測定、集団への帰属意識の測定から構成されている。すべての手続きが終了したあとに、実験の真の目的を参加者に知らせた。実験操作や測定の詳細について以下で述べる。

死の脅威の実験操作

野寺・唐沢・沼崎・高林 (2007) にもとづき、質問項目をもちいて死の脅威を操作した。MS 条件の参加者は、「死ぬことはとても寂しいことである」、「死んでしまえば、もう人生の意義を追究できなくなる」など、死に関連した 20 の質問項目に回答した (表 1)。それに対し、統制条件の参加者は、「子供の頃と比較して、味の好みが変わった」、「魚料理よりも肉料理をよく食べる」など、死とは無関連な 20 の質問項目に回答した。どちらの条件でも、自分の考えがそれぞれの項目にどの程度当てはまるかを回答するよう求めた。

感情状態の測定

死の脅威の実験操作のあと、参加者は日本語版 PANAS (佐藤・安田, 2001) に回答した。日本語版 PANAS は感情状態を測定するための尺度であり、質問項目は、「活気のある」、「誇らしい」などのポジティブ感情 8 項目と、「びくびくした」、「おびえた」などのネガティブ感情 8 項目から構成されている (表 2)。参加者はこれらの合計 16 項目について、「1: 当てはまらない、2: あまり当てはまらない、3: どちらでもない、4: やや当てはまる、5: 当てはまる」の 5 件法で評定をおこなった。

集団への帰属意識の測定

集団への帰属意識を Karasawa (1991) にもとづき測定した。質問項目は、所属集団に対する態度や自己認知を尋ねるもので、「あなたは東京大学にど

れくらい愛着を感じていますか」、「『自分は東大生なんだなあ』と実感することがありますか」など、7項目から構成されている（表3）。回答は5件法によるが、具体的な選択肢は各質問の内容に応じたものになっている。たとえば、前者の項目は「1：全く感じない、2：あまり感じない、3：どちらともいえない、4：やや感じる、5：強く感じる」の5つの選択肢で回答を求めた。同様に、後者の項目は「1：全くない、2：あまりない、3：どちらともいえない、4：ややある、5：よくある」の5つから構成されている。

表1 死の脅威の実験操作に使用した質問項目

MS条件	統制条件
1. 死ぬことはとても寂しいことである	1. 子供の頃と比較して、味の好みが変わ化した
2. 死んでしまえば、もう人生の意義を追究できなくなる	2. 魚料理よりも肉料理をよく食べる
3. 死んでしまえば、自分の力を十分にいかすことができなくなる	3. 週に何度か、自分で料理を作る
4. 今死ねば、あらゆる可能性を試さないままに終わってしまう	4. ファーストフードが好きだ
5. 社会全体からみれば人の死など取るに足りないことである	5. 大学の食堂の料理は、値段の割においしくない
6. 死とは、最後の苦しい瞬間である	6. 和食よりも洋食が好きだ
7. 死とは何にもまして予測しがたいものである	7. 食べ物の好き嫌いが激しい
8. 死ぬことは、愛する人たちを見捨てることになる	8. 週に1度は酒を飲む
9. 人生の計画を立てるにあたって死はたいして重要ではない	9. コンビニエンスストアでよく食べ物や飲み物を買う
10. 死んでしまえば一人ぼっちである	10. 食事のマナーには気をつけている
11. 今死ねば、家族に十分なことをしてやらずに死ぬことになる	11. 大学に入ってから外食する機会が増えた
12. 脳死状態になったら延命治療はしたくない	12. 甘いものが好きだ
13. 誰かが死んだからといって、世界が変わるわけではない	13. スパイスをきかせた料理は苦手だ

14. 死んでしまえば、人は忘れ去られてしまうものである	14. 清涼飲料水を売っている自動販売機をよく利用する
15. 死とは、もつともつらいものである	15. よく間食する
16. 暴力によって死んでいくことが心配だ	16. 比較的決まった時間に食事をとっている
17. 苦しんで死ぬのが怖い	17. 市販の菓子類をよく食べる
18. 死ぬことを考えて悩んだりはしない	18. 朝昼晩の3食を欠かさずにとっている
19. 死体を見たら恐ろしいと思うだろう	19. チーズやヨーグルトなどの乳製品をよく食べる
20. 人生は短いと思うと不安になる	20. 私は小食だ（食事量が少ない）

表2 感情状態の測定に使用した質問項目

ポジティブ感情	ネガティブ感情
1. 活気のある	1. びくびくした
2. 誇らしい	2. おびえた
3. 強気な	3. うろたえた
4. 気合いの入った	4. 心配した
5. きっぱりとした	5. 苦悩した
6. わくわくした	6. びりびりした
7. 機敏な	7. 恥じた
8. 熱狂した	8. いらだった

表3 集団への帰属意識の測定に使用した質問項目

- あなたは東京大学にどれくらい愛着を感じていますか
- 「自分は東大生なんだなあ」と実感することがありますか
- 「あなたは典型的な東大生だね」と言われたとしたら、その表現は当たっている、つまり適切にあなたのことを表現していると思いますか。それとも、外れている、適切でないと思いますか
- 「あなたは典型的な東大生だね」と言われたら、良い感じがしますか、それとも悪い感じがしますか
- あなたにとって本当に大切な友人は、東京大学外、東京大学内のどちらに多くいますか
- あなたの考えや行動に影響を与えた人が、東京大学内にはどれくらいいますか
- あなたは自己紹介するときや会話の中などで、自分が東大生であることに、よくふれる方ですか、ふれない方ですか

結果

感情状態

死の脅威の実験操作がポジティブ・ネガティブ感情に与える影響について検証をおこなった。それに先立ち、日本語版 PANAS に含まれるポジティブ感情（8項目）とネガティブ感情（8項目）のそれぞれについて信頼性係数（クローンバックの α 係数）を算出した。その結果、ポジティブ感情は $\alpha = .69$ 、ネガティブ感情は $\alpha = .86$ であった。それぞれの感情指標で一定の信頼性が確認されたため、各項目はひとまとまりとして、ポジティブ感情、もしくはネガティブ感情を測定していると判断できる。そこで、ポジティブ感情の8項目とネガティブ感情の8項目について、それぞれの平均値を算出し、その値を「ポジティブ感情」、「ネガティブ感情」の変数とした。

次に、これらのポジティブ感情とネガティブ感情の平均値が、死の脅威の条件間で変化しているかどうかを分析した。 t 検定の結果、ポジティブ感情（MS条件： $M = 2.73, SD = 0.70$, 統制条件： $M = 2.74, SD = 0.53$ ）、ネガティブ感情（MS条件： $M = 2.35, SD = 0.84$, 統制条件： $M = 2.27, SD = 0.78$ ）ともに、平均値に有意差は認められなかった（ポジティブ感情： $t(37) = 0.03, n.s.$, ネガティブ感情： $t(37) = 0.31, n.s.$ ）。したがって、死の脅威の実験操作は、参加者の感情状態に影響を与えていないことが確認された。

集団への帰属意識

死の脅威の実験操作が集団への帰属意識に与える影響について検討をおこなった。まず、ポジティブ・ネガティブ感情と同様に、集団への帰属意識を測定する7項目について信頼性係数を算出したところ、7項目の信頼性係数は $\alpha = .65$ であり、一定の信頼性が確認された。そこで、集団への帰属意識の7項目について平均値を算出し、以下の分析に使用した。

集団への帰属意識の平均値が死の脅威の条件間で変化しているかどうかを

t 検定により分析した。その結果、MS条件 ($M = 3.18; SD = 0.62$) は統制条件 ($M = 2.79; SD = 0.72$) よりも、集団への帰属意識の平均値が高い傾向があることが示された ($t(37) = 1.84, p = .07$; 図1)。つまり、「死の脅威が高まると集団への帰属意識が強くなる」という存在脅威管理理論の主張と一貫する結果が得られた。

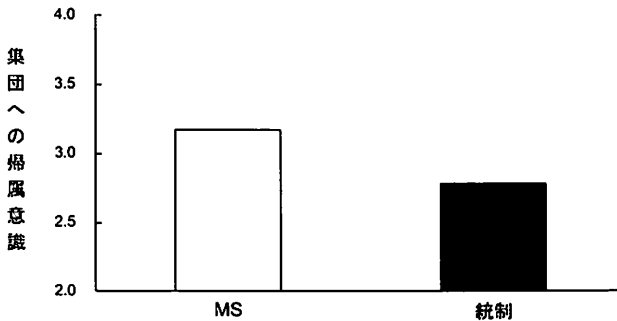


図1 死の脅威の各条件における集団への帰属意識

考察

以上紹介した研究は、東京大学の学生が実験参加者の場合でも、死の脅威が高まると所属集団（東京大学）への帰属意識が強くなることを示している。死の脅威の実験操作が参加者の感情状態に影響を与えていなかったことから、このような結果は参加者の感情状態ではなく、死の脅威によるものであると判断できよう。したがって、「集団への帰属意識を通じて死の脅威に対処する」という Castano et al. (2002) の知見は日本人にも適用できると考えられる。死の脅威の低減に関する心理的プロセスには文化差も存在することが主張されているが (e.g., Wakimoto, 2006)、集団への帰属意識を通じた心的メカニズムは対象を問わず、一定の通文化性をもつことが示唆される。

これらの実験結果やいままでの議論をふまえ、存在脅威管理理論が主張する心的メカニズムをわれわれが保持している意味について、最後に言及して

おきたい。この理論が日常場面に対してもちうる意義は先に論じたが、死の脅威はわれわれの日常生活の多様な場面に存在するのではないだろうか。ここで紹介した実験や存在脅威管理理論に関する多くの先行研究は、死について考えさせたり、死に関連する質問項目への回答を求めるなどの手続きを使用している。すなわち、実験参加者はある種強制的に死を想起させられているのである。しかし、このような実験場面と等価な意味をもつ日常場面に、われわれは多様な局面で出会う。たとえば、頭上から物が落ちてくる、車に危うくひかれそうになるなど、自分自身が経験する身の危険や、テレビで目にする著名人の死や交通事故、犯罪、内乱のニュース、そして身近な人の死などである。

もちろん、これらの情報すべてが明確な死の意識化をもたらすかどうかはわからない。しかし、死の脅威の影響は意識される必要がなく、非意識的に生起する心的プロセスを通じて社会的行動が規定されることが知られている。たとえば、コンピュータ上で「死」という単語を自覚できない速さで提示されると(50ミリ秒以下)、それに対する防衛反応が生起する(Arndt, Allen, & Greenberg, 2001; Arndt, Greenberg, Pyszczynski, & Solomon, 1997)。また、死そのものではなく死と関連のある情報への接触、たとえば、墓地の前を歩くことや老人の顔写真をみることも死に関する概念を非意識的に活性化させ、それに対する防衛反応を引き起こすことが明らかになっている(Martens, Greenberg, Schimel, & Landau, 2004; Pyszczynski, Wicklund, Floresku, Koch, Gauch, Solomon, & Greenberg, 1996)。

以上のように、われわれは「死」に関する情報に囲まれたなかで生きているし、また、ささいな出来事でも死に関連する概念は容易に、自分でも気がつかないうちに活性化する。そうであるからこそ、死の脅威に対処するよう、われわれの心は入念にプログラミングされているのかもしれない。それが存在脅威管理理論の主張する一連のメカニズムであり、死とは無関係な文化的価値観の防衛や集団への帰属意識という反応を利用して、死の脅威から私たちを守ろうとするのである。

われわれの心にこのような防衛メカニズムが組み込まれているという発

想は、「心の仕組み自体が適応を目指して作り上げられてきた」という適応エージェントとしての人間観（亀田・村田, 2010）にも合致する。つまり、存在脅威管理メカニズムは人が生き延びるための仕組みととらえることもできるのである。死の脅威はさまざまな脅威のなかでも根源的、究極的なものである。そのことをふまえれば、この防衛メカニズムに関して詳細な規定要因を検討していくとともに、通文化性について確認することは、死すべき存在としての人間に限られた「生きている」時間において、どのように死に対処し生きることを志向してきたかについて心理学的観点から考察を深めるために、今後も重要な課題となるだろう。

■ 引用文献

- Arndt, J., Allen, J. J., & Greenberg, J. (2001). Traces of terror: Subliminal death primes and facial electromyographic indices of affect. *Motivation and Emotion*, **25**, 253-277.
- Arndt, J., Greenberg, J., Pyszczynski, T., & Solomon, S. (1997). Subliminal exposure to death-related stimuli increases defense of the cultural worldview. *Psychological Science*, **8**, 379-385.
- Castano, E., Yzerbyt, V., Paladino, M. & Sacchi, S. (2002). I belong, therefore, I exist: Ingroup identification, ingroup entitativity, and ingroup bias. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **28**, 135-143.
- Cohen, F., Ogilvie, D. M., Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, T. (2005). American roulette: The effect of reminders of death on support for George W. Bush in the 2004 presidential election. *Analyses of Social Issues and Public Policy*, **5**, 177-187.
- Dechesne, M., Greenberg, J., Arndt, J., & Schimel, J. (2000a). Terror management and the vicissitudes of sports fan affiliation: The effects of mortality salience on optimism and fan identification. *European Journal of Social Psychology*, **30**, 813-835.
- Dechesne, M., Janssen, J., & van Knippenberg, A. (2000b). Derogation and distancing as terror management strategies: The moderating role of need for closure and permeability of group boundaries. *Journal of Personality and Social Psychology*, **79**, 923-932.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., & Solomon, S. (1986). The causes and consequences of a need for self-esteem: A terror management theory. In R. F. Baumeister (Ed.), *Public self and private self*

- (pp. 189-207). New York; Tokyo: Springer Verlag.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., Solomon, S., Rosenblatt, A., Veeder, M., Kirkland, S., & Lyon, D. (1990). Evidence for terror management: II. The effects of mortality salience on reactions to those who threaten or bolster the cultural worldview. *Journal of Personality and Social Psychology*, **58**, 308-318.
- Greenberg, J., Simon, L., Harmon-Jones, E., Solomon, S., Pyszczynski, T., & Lyon, D. (1995). Testing alternative explanations for mortality salience effects: Terror management, value accessibility, or worrisome thoughts? *European Journal of Social Psychology*, **25**, 417-433.
- Greenberg, J., Solomon, S., & Pyszczynski, T. (1997). Terror management theory of self-esteem and cultural worldviews: Empirical assessments and conceptual refinements. In P. M. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (pp. 61-139). San Diego, CA: Academic Press.
- Greenberg, J., Solomon, S., Pyszczynski, T., Rosenblatt, A., Burling, J., Lyon, D., Simon, L., & Pinel, E. (1992). Why do people need self-esteem? Converging evidence that self-esteem serves an anxiety-buffering function. *Journal of Personality and Social Psychology*, **63**, 913-922.
- Harmon-Jones, E., Simon, L., Greenberg, J., Pyszczynski, T., Solomon, S., & McGregor, H. (1997). Terror management theory and self-esteem: Evidence that increased self-esteem reduced mortality salience effects. *Journal of Personality and Social Psychology*, **72**, 24-36.
- Heine, S. J., Harihara, M., & Niiya, Y. (2002). Terror management in Japan. *Asian Journal of Social Psychology*, **5**, 187-196.
- 亀田達也・村田光二 (2010). 複雑さに挑む社会心理学 (改訂版): 適応エージェントとしての人間 有斐閣
- Karasawa, M. (1991). Toward an assessment of social identity: The structure of group identification and its effects on in-group evaluations. *British Journal of Social Psychology*, **30**, 293-307.
- Landau, M. J., Solomon, S., Greenberg, J., Cohen, F., Pyszczynski, T., Arndt, J., Miller, C. H., Ogilvie, D. M., & Cook, A. (2004). Deliver us from evil: The effects of mortality salience and reminders of 9/11 on support for President George W. Bush. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **30**, 1136-1150.
- Martens, A., Greenberg, J., Schimel, J., & Landau, M. J. (2004). Ageism and death: Effects of mortality salience and perceived similarity to elders on reactions to elderly people. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **30**, 1524-1536.

- McGregor, H. A., Lieberman, J. D., Greenberg, J., Solomon, S., Arndt, J., Simon, L., & Pyszczynski, T. (1998). Terror management and aggression: Evidence that mortality salience motivates aggression against worldview-threatening others. *Journal of Personality and Social Psychology*, *74*, 590-605.
- Mikulincer, M., & Florian, V. (2002). The effects of mortality salience on self-serving attributions: Evidence for the function of self-esteem as a terror management mechanism. *Basic and Applied Social Psychology*, *24*, 261-271.
- 野寺綾・唐沢かおり・沼崎誠・高林久美子 (2007) . 恐怖管理理論に基づく性役割ステレオタイプ活性の促進要因の検討 *社会心理学研究* , *23*, 195-201.
- Pyszczynski, T., Greenberg, J., Solomon, S., Arndt, J., & Schimel, J. (2004). Why do people need self-esteem? A theoretical and empirical review. *Psychological Bulletin*, *130*, 435-468.
- Pyszczynski, T., Wicklund, R. A., Floresku, S., Koch, H., Gauch, G., Solomon, S., & Greenberg, J. (1996). Whistling in the dark: Exaggerated consensus estimates in response to incidental reminders of mortality. *Psychological Science*, *7*, 332-336.
- 佐藤徳・安田朝子 (2001) . 日本語版 PANAS の作成 *性格心理学研究* , *9*, 138-139.
- Wakimoto, R. (2006). Mortality salience effects on modesty and relative self-effacement. *Asian Journal of Social Psychology*, *9*, 176-183.
- Wisman, A., & Koole, S. L. (2003). Hiding in the crowd: Can mortality salience promote affiliation with others who oppose one's worldviews? *Journal of Personality and Social Psychology*, *84*, 511-526.

(わたなべ・たくみ 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程/日本学術振興会特別研究員)
(からさわ・かおり 東京大学大学院人文社会系研究科教授)

Changing People's Social Behavior by Mortality Salience: From the Point of View of Group Identification

Takumi Watanabe / Kaori Karasawa

Mortality is a threat that all humans share, and it exerts a significant degree of influence on people's social judgment and behavior. Social psychology research has shown that, for example, individuals under mortality salience identify more strongly with a group which one belongs to (Castano, Yzerbyt, Paladino, & Sacchi, 2002).

Terror management theory (Greenberg, Pyszczynski, & Solomon, 1986) explains psychological processes regarding the effects of mortality salience. On the basis of this theory, we first review terror management research and discuss its prospects and limitations. Furthermore, the authors report the results of an experiment aimed at testing generalizability of the theory's fundamental assumptions.

Discussion argued that some basic assumptions of terror management theory could be generalized across cultures. In addition, implications are considered in relation to the effects of mortality salience on social behavior from the standpoint of individual's psychological processes.